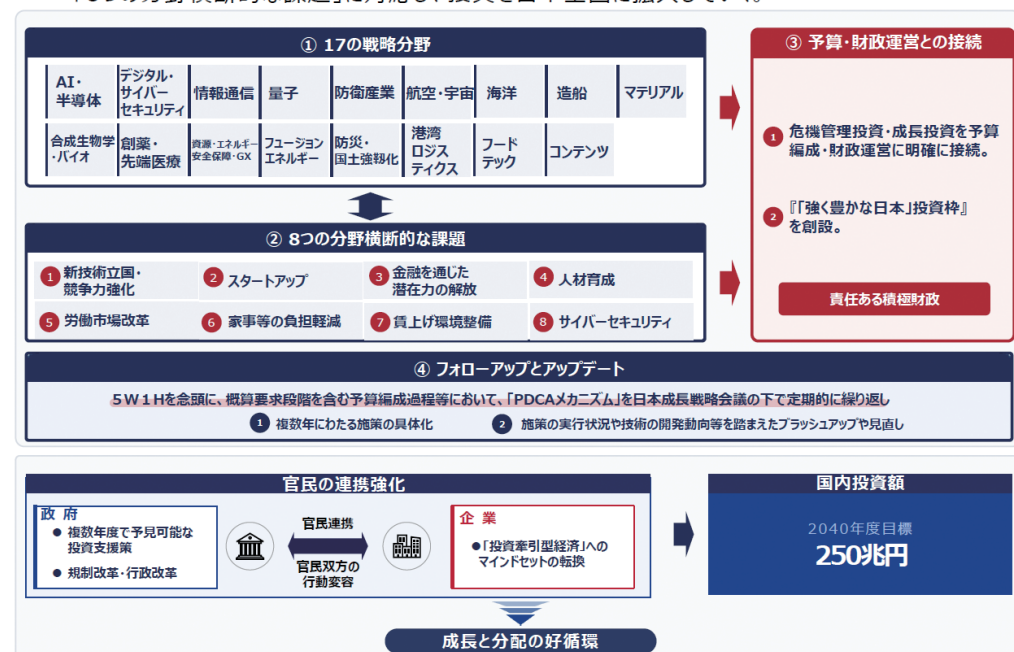


日本成長戦略の推進①（総論）

内閣官房

- 「強い経済」の実現に向け、17の戦略分野を中心とした国内投資を徹底的にてこ入れする。
- 「8つの分野横断的な課題」に対応し、投資を日本全国に拡大していく。



6月30日の第6回会議資料は、戦略17分野への国内投資を進める上でのボトルネックを8つに整理し、それぞれの課題と解決のための主な施策例を示していた。産業政策と労働・金融・教育政策を横断的に束ねている点特徴で、単なる補助金メニューの列挙にとどまらない構成になっている。投資そのものの支援策と、投資を実行する担い手（人・資金・企業体力）の確保策を、一つのロードマップの中に併記している点は、これまでの成長戦略資料と比べても踏み込んだ整理と言えるだろう。7月21日の閣議決定を経て、この骨格は「日本成長戦略」として確定し、AI・半導体をはじめ造船、航空・宇宙など重点分野を中心とした官民投資ロードマップでは、2040年度までに総額370兆円規模の国内投資が見込まれるとの数値も示された。

第一に「新技術立国・競争力強

8つの分野横断的課題の全体像

「化」では、「危機管理投資」「成長投資」を通常の歳出とは別枠で管理する新たな投資枠の創設が挙げられた。経済安全保障上特に重要な分野については、複数年度で財源を確保したうえで別枠管理する政策スキームが検討されるという。あわせて、特定分野で高い研究力を持つ大学を認定し、その研究開発・社会実装を中長期的に支援する新制度の創設も盛り込まれた。

第二の「スタートアップ」では、「スタートアップ総力創出パッケージ」の実行とともに、これまで技術開発支援にとどまっていたSBIIR制度を抜本強化し、研究開発段階から実環境での試験導入・運用までを一貫して支援する「戦略製品・技術等政府実装加速化プログラム」の創設が示された。防衛省版SBIIRの活用による政府調達加速も明記されている。

第三の「金融を通じた潜在力の解放」では、「成長投資を促進するための金融戦略」の策定・実行が掲げられた。「官民戦略投資連携フォーラム（仮称）」の設置や、大口信用供与等規制の特例の明確化、小口・低格付社債の発行を促

「骨太方針」2026

閣議決定と人材ビジネスの実装期

——最低賃金「30年代前半」に時期明確化、賃上げノルムと労働市場改革が本格始動

政府の日本成長戦略会議は6月30日の第6回会議で「8つの分野横断的課題への対応（主要な施策）（案）」を公表し、半導体・AI・量子など「戦略17分野」への国内投資を加速するための課題整理を示していた。そして7月21日に開催された「第7回日本成長戦略会議」を経ていわゆる「骨太方針」が閣議決定された。「日本成長戦略」及び「経済財政運営と改革の基本方針2026（骨太の方針2026）」——いわゆる「骨太方針2026」——が正式に閣議決定されたことで、これまで「案」の段階にあった各施策は、今後の制度設計・予算編成に直結する政府方針として確定した。新技術立国・競争力強化からサイバーセキュリティまで幅広い論点が並ぶ中、人材ビジネス業界に直結するのが「労働市場改革」と「賃上げ環境整備」の2分野である。とりわけ最低賃金は「2030年代前半でできる限り早期に全国平均1,500円を達成する」と時期が明確化され、賃上げについても「年1%程度の実質賃金上昇」を社会通念（ノルム）として定着させるという数値目標（KPI）が明記された。本稿では資料の全体像を概観したうえで、この2つの柱を深掘りし、経済界・労働界の受け止めも交えながら、業界関係者が今後注視すべき動向を整理する。

